

令和7年度糸魚川市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度糸魚川市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供給戸数 13,107戸
- (2) 年間総供給量(45MJ) 7,676,300m³
- (3) 1日平均供給量(45MJ) 21,031m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、導管整備事業、施設整備事業、
下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

単位：千円

第1款	ガ ス 事 業 収 益	1,377,000
第1項	営 業 収 益	1,316,798
第2項	営 業 雑 収 益	45,597
第3項	営 業 外 収 益	14,604
第4項	特 別 利 益	1

支 出

単位：千円

第1款	ガ ス 事 業 費 用	1,266,200
第1項	営 業 費 用	1,214,192
第2項	営 業 雑 費 用	44,917
第3項	営 業 外 費 用	5,036
第4項	特 別 損 失	55
第5項	予 備 費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額331,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,883千円、過年度分損益勘定留保資金292,917千円、減債積立金12,100千円で補填するものとする。）。

収 入

単位：千円

第1款	資 本 的 収 入	3,700
第1項	工 事 負 担 金	3,700

支 出		単位：千円
第 1 款	資 本 的 支 出	335,600
第 1 項	建 設 改 良 費	317,435
第 2 項	企 業 債 償 還 金	18,165

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円		
事 項	期 間	限 度 額
経年管整備事業	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	32,285

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 100,449千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- (1) 製品 820,700千円
- (2) 貯蔵品 31,800千円

令和 7 年 2 月 17 日 提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和7年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和7年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	ガス事業会計給与費明細書	17 頁
4	債務負担行為に関する調書	23 頁
5	令和7年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	24 頁
6	令和6年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書	26 頁
7	令和6年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	28 頁
8	注記表	30 頁

令和7年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業収益		1,377,000	1,474,400	△ 97,400
1 営業収益		1,316,798	1,400,539	△ 83,741
	1 ガス売上	1,316,798	1,400,539	△ 83,741
2 営業雑収益		45,597	43,448	2,149
	1 受注工事収益	45,490	43,312	2,178
	2 器具販売収益	107	136	△ 29
3 営業外収益		14,604	30,412	△ 15,808
	1 受取利息	1,097	644	453
	2 他会計負担金	1,188	616	572
	3 長期前受金戻入	12,041	14,492	△ 2,451
	4 雑収益	278	292	△ 14
	× 補助金	0	14,368	△14,368
4 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
ガス売上	1, 316, 798	能生区域 (45MJ) 1, 202, 200m ³
		糸魚川区域 (45MJ) 5, 100, 100m ³
		青海区域 (45MJ) 1, 374, 000m ³
受注工事収益	45, 490	内管工事
		新設 50件
		改造 260件
器具販売収益	107	
預金利息	1, 083	
貸付金利息	14	
他会計負担金	1, 188	一般会計負担金
長期前受金戻入	12, 041	
補償金	100	
その他雑収益	178	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業費用		1,266,200	1,353,100	△ 86,900
1 営業費用		1,214,192	1,303,136	△ 88,944
	1 ガス売上原価	592,017	671,861	△ 79,844
	2 供給販売及び一般管理費	622,175	631,275	△ 9,100

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
ガス売上原価	592,017	天然ガス	585,017
		カーボン・オフセット都市ガス	7,000
給料	36,935	職員人件費	72,362
手当	18,847	一般職 7人	
賞与引当金繰入額	5,770	再任用 1人	
旅費	170	会計年度任用職員 4人	
法定福利費	10,810	退職給付引当金	10,960
退職給付費	10,960	本支管及び供給管管理費	10,945
被服費	165	内管及び消費機器調査費	33,669
備用品費	28,714	供給所等施設管理費	47,147
燃料費	740	ガスメーター購入費及び取替委託料	31,486
補償金	1	検針業務経費	8,748
修繕費	9,131	庁舎等施設管理費	4,245
特別修繕引当金繰入額	32,000	経営戦略改定業務委託料	1,307
電力料	297	特別修繕引当金	32,000
光熱水費	2,183	職員研修費	280
使用ガス費	344	負担金	
印刷製本費	1,048	日本ガス協会	488
通信運搬費	3,194	日本ガス協会関東中央部会	108
委託料	104,278	県ガス協会	100
手数料	3,403	安全運転管理者協会	3

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業雑費用		44,917	43,029	1,888
	1 受注工事原価	44,814	42,898	1,916
	2 器具販売原価	103	131	△ 28
3 営業外費用		5,036	4,880	156
	1 支払利息	1,451	1,886	△ 435
	2 消費税及び地方消費税	3,298	2,588	710
	3 雑支出	287	406	△ 119

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
研修費	280	県電蝕防止対策協議会	11
負担金	2,509	電算システム	1,557
保険料	507	官民連携事業者選定業務	232
租税課金	45	諸会議	10
需要開発費	1,721	需要開発費	1,721
使用料及び賃借料	4,460	固定資産除却費	5,578
たな卸減耗費	1	事業者間精算費	153,501
固定資産除却費	5,578	減価償却費	183,972
雑費	10	一般経費	21,745
事業者間精算費	153,501		
減価償却費	183,972		
貸倒引当金繰入額	601	一般管理費及び供給販売費から目名変更	
給料	1,598	職員人件費	1,598
工事請負費	43,216	工事請負費	43,216
		受注工事費から目名変更	
器具販売原価	103	器具販売費から目名変更	
企業債利息	1,451	企業債償還利息	
消費税及び地方消費税	3,298	消費税から目名変更	
その他雑支出	287		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
4 特別損失		55	55	0
	1 過年度損益修正損	55	55	0
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
過年度損益修正損	55	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		3,700	5,500	△ 1,800
1 工事負担金		3,700	5,500	△ 1,800
	1 工事負担金	3,700	5,500	△ 1,800

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
工事負担金	3,700	本支管工事負担金ほか

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本の支出		335,600	343,700	△ 8,100
1 建設改良費		317,435	318,290	△ 855
	1 供給施設整備費	309,738	312,408	△ 2,670
	2 資産購入費	7,697	5,882	1,815
2 企業債償還金		18,165	25,410	△ 7,245
	1 企業債償還金	18,165	25,410	△ 7,245

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
工事請負費	294, 209	経年管整備事業 220, 359
事務費	15, 529	桂地内ほか（能生区域） 寺島地内ほか（糸魚川区域） 田海地内ほか（青海区域） 導管整備事業 48, 620 能生地内ほか（能生区域） 蓮台寺地内ほか（糸魚川区域） 施設整備事業 21, 230 筒石整圧器室ほか（能生区域） 中央ガス供給所ほか（糸魚川区域） 下水道関連事業 4, 000 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 15, 529 一般職 2人
資産購入費	7, 697	ガバナ装置 3, 766 ガスメーター 3, 655 業務用備品 276
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	18, 165	

令和7年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,432
減価償却費	183,972
固定資産除却費	3,730
引当金の増減額（△は減少）	43,459
長期前受金戻入額	△ 12,041
受取利息	△ 1,097
支払利息	1,451
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,818
未払金の増減額（△は減少）	36,101
製品の増減（△は増加）	△ 229
たな卸資産の増減（△は増加）	△ 1,315
小計	249,645
利息の受取額	928
利息の支払額	△ 1,451
業務活動によるキャッシュ・フロー	249,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 290,312
国県補助金等による収入	3,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,852
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 18,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,165
資金増加額（又は減少額）	△ 55,895
資金期首残高	1,206,615
資金期末残高	1,150,720

ガス事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		7 (5)		38,533	34,641	73,174	11,746	84,920
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2		8,581	4,286	12,867	2,662	15,529
	合 計		9 (5)		47,114	38,927	86,041	14,408	100,449
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		9 (4)		44,112	36,648	80,760	14,047	94,807
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,403	2,194	6,597	1,401	7,998
	合 計		10 (4)		48,515	38,842	87,357	15,448	102,805
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△2 (1)		△ 5,579	△ 2,007	△ 7,586	△ 2,301	△ 9,887
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,178	2,092	6,270	1,261	7,531
	合 計		△1 (1)		△ 1,401	85	△ 1,316	△ 1,040	△ 2,356

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。
その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,578	324	709	1,193	3,780		592
	前 年 度	1,554	324	787	1,193	3,465		873
	比 較	24	0	△ 78	0	315		△ 281
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	9,890	7,935	706	1,260	10,960		38,927
	前 年 度	10,215	8,324	748	700	10,659		38,842
	比 較	△ 325	△ 389	△ 42	560	301		85

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		7 (1)		31,041	32,488	63,529	10,203	73,732
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2		8,581	4,286	12,867	2,662	15,529
	合 計		9 (1)		39,622	36,774	76,396	12,865	89,261
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		9 (1)		38,929	35,502	74,431	12,864	87,295
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,403	2,194	6,597	1,401	7,998
	合 計		10 (1)		43,332	37,696	81,028	14,265	95,293
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△2 (0)		△ 7,888	△ 3,014	△ 10,902	△ 2,661	△ 13,563
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,178	2,092	6,270	1,261	7,531
	合 計		△1 (0)		△ 3,710	△ 922	△ 4,632	△ 1,400	△ 6,032

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,578	324	358	1,193	3,630		592
	前 年 度	1,554	324	542	1,193	3,435		873
	比 較	24	0	△ 184	0	195		△ 281
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	8,945	7,228	706	1,260	10,960		36,774
	前 年 度	9,720	7,948	748	700	10,659		37,696
	比 較	△ 775	△ 720	△ 42	560	301		△ 922

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(4)		7,492	2,153	9,645	1,543	11,188
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		(4)		7,492	2,153	9,645	1,543	11,188
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(3)		5,183	1,146	6,329	1,183	7,512
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		(3)		5,183	1,146	6,329	1,183	7,512
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(1)		2,309	1,007	3,316	360	3,676
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		(1)		2,309	1,007	3,316	360	3,676

備考 () 内は、会計年度任用職員（パートタイム）の人数

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			351		150		
	前 年 度			245		30		
	比 較			106		120		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 給 付 費		合 計
	本 年 度	945	707					2,153
	前 年 度	495	376					1,146
	比 較	450	331					1,007

備考 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△1,401	給与改定に伴う増減分	712	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	64	昇 給 に 伴うもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△2,177	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 10人 前年度 11人 増 減 △1人 会計年度任用職員 本年度 4人 前年度 3人 増 減 1人
手 当	85	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			621	前 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定
		そ の 他 の 増 減 分	△536	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	349,833
	平均給与月額（円）	388,329
	平 均 年 齢（歳）	48.08
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	345,870
	平均給与月額（円）	379,329
	平 均 年 齢（歳）	49.02

(2) 初任給

区 分	行 政 職（円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	22.2
	3 級	2	22.2
	4 級	2	22.2
	5 級	2	22.2
	6 級	1	11.2
	7 級		
	計	9	100.0
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	3	30.0
	4 級	2	20.0
	5 級	3	30.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0

備考 令和7年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.56
支給対象職員の比率（令和7年4月1日現在） (%)	69.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,977
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保安全管理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(税 込)
単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左の財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	過年度分損益 勘定留保資金
経年管整備事業	32,285	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	32,285	32,285

令和7年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部				(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	供給設備	12,414,987		
	減価償却累計額	△ 10,048,646	2,366,341	
ロ	業務設備	120,113		
	減価償却累計額	△ 84,866	35,247	
ハ	建設仮勘定		16,245	
	有形固定資産合計		2,417,833	
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		263	
ロ	庁舎利用権		4,876	
ハ	ソフトウェア		1,088	
	無形固定資産合計		6,227	
	固定資産合計			2,424,060
2	流 動 資 産			
(1)	現金及び預金		1,150,720	
(2)	未収金		52,838	
(3)	貸倒引当金		△ 2,883	
(4)	製品		7,788	
(5)	貯蔵品		31,864	
	流動資産合計			1,240,327
	資産合計			3,664,387

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		51,181	51,181	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		93,478		
ロ	特別修繕引当金		105,479		
	引当金合計			198,957	
	固定負債合計				250,138
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		13,083	13,083	
(2)	未 払 金			205,670	
(3)	前 受 金			4,022	
(4)	引 当 金				
	賞与引当金		7,186	7,186	
(5)	預 り 金			250	
	流動負債合計				230,211
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,100,287	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,898,349	
	繰延収益合計				201,938
	負債合計				682,287

資 本 の 部

6	資 本 金				2,334,715
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金		42,983		
ロ	利 益 積 立 金		0		
ハ	建設改良積立金		539,070		
ニ	当年度未処分利益剰余金		65,332		
	利益剰余金合計			647,385	
	剰 余 金 合 計				647,385
	資 本 合 計				2,982,100
	負債資本 合計				3,664,387

令和6年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	製 品 売 上			
(1)	ガ ス 売 上	1, 127, 723	1, 127, 723	
2	売 上 原 価			
(1)	期首たな卸高	5, 262		
(2)	当期製品仕入高	580, 413		
(3)	当期製品自家使用高 (△)	350		
(4)	期末たな卸高 (△)	5, 297	580, 028	
	売 上 総 利 益			547, 695
3	営 業 費 用			
(1)	一般管理費及び供給販売費	605, 378	605, 378	605, 378
	事 業 損 失			57, 683
4	営 業 雑 収 益			
(1)	受注工事収益	31, 886		
(2)	器具販売収益	98	31, 984	
5	営 業 雑 費 用			
(1)	受注工事費	31, 628		
(2)	器具販売費	71	31, 699	285
	営 業 損 失			57, 398
6	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息	630		
(2)	他会計負担金	818		
(3)	補 助 金	57, 730		
(4)	長期前受金戻入	14, 429		
(5)	雑 収 益	158	73, 765	
7	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	1, 886		
(2)	雑 支 出	369	2, 255	71, 510
	経 常 利 益			14, 112
8	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	119	119	
9	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	97	97	22
	当年度純利益			14, 134
	前年度繰越利益剰余金			32, 666
	その他未処分利益剰余金変動額			16, 900
	当年度未処分利益剰余金			63, 700

令和6年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部				(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	供給設備	12,164,236		
	減価償却累計額	△ 9,902,143	2,262,093	
ロ	業務設備	120,113		
	減価償却累計額	△ 84,001	36,112	
ハ	建設仮勘定		16,245	
	有形固定資産合計		2,314,450	
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		263	
ロ	庁舎利用権		5,028	
ハ	ソフトウェア		1,708	
	無形固定資産合計		6,999	
	固定資産合計			2,321,449
2	流 動 資 産			
(1)	現金及び預金		1,206,615	
(2)	未収金		41,852	
(3)	貸倒引当金		△ 2,611	
(4)	製品		7,559	
(5)	貯蔵品		30,549	
	流動資産合計			1,283,964
	資産合計			3,605,413

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		64,264	64,264	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		82,518		
ロ	特別修繕引当金		73,479		
	引当金合計			155,997	
	固定負債合計				220,261
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		18,165	18,165	
(2)	未 払 金			169,569	
(3)	前 受 金			4,022	
(4)	引 当 金				
	賞与引当金		6,959	6,959	
(5)	預 り 金			250	
	流動負債合計				198,965
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,106,933	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,896,414	
	繰延収益合計				210,519
	負債合計				629,745

資 本 の 部

6	資 本 金				2,317,815
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金		55,083		
ロ	利 益 積 立 金		0		
ハ	建設改良積立金		539,070		
ニ	当年度未処分利益剰余金		63,700		
	利益剰余金合計			657,853	
	剰 余 金 合 計				657,853
	資 本 合 計				2,975,668
	負債資本 合計				3,605,413

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	13年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金6,959千円を取り崩す。

③ 特別修繕引当金の取崩し

なし

④ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損のため、貸倒引当金329千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（92,426千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。